

中国、国有中央企業中心に「一带一路」の成果着々と

第2回「一带一路」国際協力サミットフォーラムが2019年4月25～27日、北京で開催された。フォーラムに先立ち22日に公表された『「一带一路」共同建設のイニシアチブ：進展、貢献と展望』報告¹によると、2019年3月末までに中国政府は125カ国、29の国際機関との間で173件の協力合意書に調印した。また、エジプト、ラオス、サウジアラビア、セルビア、トルコ、アラブ首長国連邦（UAE）などの国と共同で『「一带一路」デジタル経済国際協力イニシアチブ』を発起し、16カ国とデジタル・シルクロード建設の強化に関する協力合意書に調印した。このほか、「一带一路」エネルギー閣僚会議を開催し、18カ国と共同で「一带一路」エネルギー協力パートナーシップの構築を宣言している。

同報告によると、沿線諸国との間で協力枠組み協定や了解覚書に調印し、電力や石油・天然ガス、原子力発電、新エネルギー、石炭などの分野において幅広い協力を行い、関係国と石油・天然ガス輸送パイプラインネットワークを共同で安全に運営するとともに、国家間、地域間におけるエネルギー・資源の最適な配分を促進している。

通信施設の整備も着々と進められている。報告によると、中国・ミャンマー、中国・パキスタン、中国・キルギス、中国・ロシア間の光ケーブル情報通路の整備が進んでいる。中国と国際電気通信連合（ITU）は、『「一带一路」の枠組みの下で電気通信と情報ネットワーク分野の協力強化に関する基本合意書』に調印した。キルギスやタジキスタン、アフガニスタンとの間では、シルクロード光ケーブル協力協定に調印し、シルクロード光ケーブルプロジェクトがスタートしている。

科学技術分野での協力も着実に進められている。中国は沿線諸国と46の科学技術協力協定に調印し、中国・ASEAN、中国・南アジアなどの科学技術パートナー計画をスタート。ASEAN、南アジア、アラブ諸国、中央アジア、中東欧の5カ所の地域技術移転プラットフォームを共同で構築した。また、沿線諸国の青年科学者の中国での短期科学研究活動や沿線諸国の科学技術要員の研修などの方式を通じて多様な科学技術人材の交流メカニズムを確立した。

こうしたなかで、中国科学院が2014年以来、科学技術分野で「一带一路」向けに投入した資金が18億元（約300億円）を超えたことが明らかになった。沿線国家との科学技術分野での人的交流が累計で12万人を超えるとともに、中国科学院が養成した沿線国家のハイ

¹ 「授权发布：《共建“一带一路”倡议：进展、贡献与展望》（八语种）」
(<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/86697.htm>)

レベル科学技術人材が約 5000 人に達した。中国科学院の白春礼院長が 2019 年 4 月 19 日、明らかにした。²

中国科学院は 2018 年 11 月 4 日、「一带一路」構想に対応するため、『一带一路』国際科学組織連盟（ANSO）を北京に設立している。ANSO は、沿線国家の研究開発機関や大学、国際組織と共同で立ち上げた国際的な科学技術機関で、「一带一路」の構築やグローバルな社会経済の持続可能な発展のための国際協力のためのプラットフォーム。沿線国家のニーズを踏まえ、気候や生態、環境、民生、福祉等の実際的な問題を科学技術的な方法によって解決することをねらっている。

中国の経済発展を支える国有中央企業（国务院国有資産監督管理委員会が所管する。2017 年 12 月 29 日現在、合計 97 社）は、「一带一路」沿線国家のインフラ建設やエネルギー資源開発、国際的な生産能力協力で重要な役割を果たしている。国务院国有資産監督管理委員会によると、中央企業全体の 80 社が「一带一路」沿線国家で実施しているプロジェクトは 3116 件に達しており、インフラ建設プロジェクトの半分を中央企業が担っている。契約額では、中央企業が全体の 70%超を占めている。³

それでは、民営企業はどうか。2013 年に「一带一路」構想が表明されて以来、同構想への民営企業の参加意欲は高まっている。中華全国工商業連合会の馬君・連絡部長によると、2017 年の中国の民営企業と「一带一路」沿線国家の貿易（輸出入）額は 6200 億ドルとなり、中国と沿線国家の貿易額の 43%を占めた。このうち輸出額は 4325 億ドル、輸入額は 1874 億ドルだった。中国の民営企業トップ 500 社で見ると、2017 年には半分を超える 274 社が「一带一路」プロジェクトに参加した。この中には、華為（ファーウェイ）や吉利、広東省恵州市に本社がある電気機器メーカーの TCL、三一重工などが含まれている。⁴

「一带一路」沿線国家でのプロジェクトの中で重点が置かれているのがエネルギーと資源だ。とくに沿線国家での電力需要の高い伸びから、中国のエネルギー関連企業にとっては巨大な投資チャンスとなる。自然資源保護協会（NRDC）が中国新能源海外発展連盟に委託してまとめた『一带一路』再生可能エネルギー発展協力方法及び促進メカニズム研究（2019 年 4 月公表）⁵では、沿線国家の再生可能エネルギープロジェクトへの参加は有望で、これまでに EPC（engineering, procurement, construction）等の契約方式によって多数の

² 「“一带一路” 共贏路上的科技担当」（<https://www.china5e.com/news/news-1056562-1.html>）

³ 「央企“一带一路”履責情况分析」（<http://www.sasac.gov.cn/n2588025/n4423279/n4517386/n10745109/c10803539/content.html>）

⁴ 「国资委：“一带一路”沿线项目央企承担 3120 个」（<http://news.cctv.com/2019/04/25/ARTI4FM7dxTEBIXe0MYHe92190425.shtml>）

⁵ 「“一带一路” 可再生能源发展合作路径及其促进机制研究」（<http://coalcap.nrdc.cn/datum/info?id=84&type=1>）

プロジェクトに参加している実態が明らかになった。2017年には、61の沿線国家との間で締結した電力・再生可能エネルギープロジェクトの契約額が前年比14.5%増の1443億ドルを記録した。

一方で、政治的なリスクに加えて、中国製の設備や製品の標準が国際体系に組み込まれていないことから国際的な認知度が低いといった問題も浮き彫りになった。政府の対外援助資金が限られているなかで、沿線国家による再生可能エネルギー補助金の削減も事業の収益性を低下させる原因になっている。

(窪田 秀雄)